



総務省

近畿総合通信局

2015年2月13日

第186号 1/2

平成26年度情報セキュリティ&危機管理セミナー —情報セキュリティ政策の最新動向およびサイバー犯罪の現状—

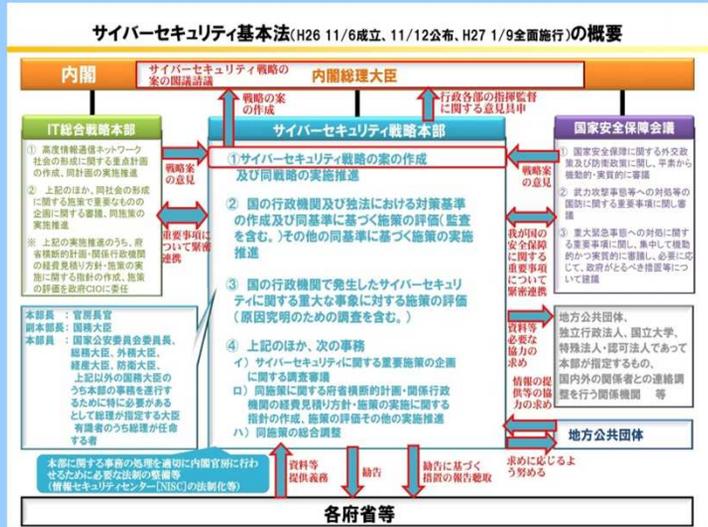
近畿総合通信局は平成27年1月29日(木)、マイドームおおさかで「平成26年度情報セキュリティ&危機管理セミナー」を開催いたしました。

本セミナーでは、基調講演として総務省 情報流通行政局 情報セキュリティ対策室 堀川 亮課長補佐より、政府および総務省における情報セキュリティ政策の最新動向として、昨年11月に「サイバーセキュリティ基本法」が成立、また内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」を設置し、取り組みの強化としてサイバーセキュリティ月間を設定(2月1日~3月18日)、高度化・複雑化するサイバー攻撃の対策を官民あげて進めているとの説明がされました。

続いて、大阪府警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課管理官 客野 嘉宏 氏より「サイバー犯罪の現状について」と題し、インターネットの不正送金の手口などについて説明され、もしサイバー犯罪の被害と思われる事案があれば直ちに警察署に相



会場は満席となり情報セキュリティの関心の高さを感じさせました。



談いただきたいと呼びかけがありました。

最後に、電気通信個人情報保護推進センター 業務企画委員長 桑子 博行 氏より「パーソナルデータの利活用と個人情報保護」と題し、個人情報の有効性を確保するための規定の整備について説明がありました。

総務省は今後、情報通信研究機構などの研究機関と協力しサイバー攻撃の予兆の解析を行うほか、実証実験を行い、その成果を外国の政府や研究機関などに情報提供を行い、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた、安全・安心なICT環境の構築を進めて参ります。

お知らせ：近畿管内におけるデジアナ変換サービス終了予定日(2月13日~2月28日)

終了日 (平成27年)	ケーブルテレビ事業者	対象エリア(全部又は一部)		備考
		府県	市町村	
2月13日	(株)ジェイコムウエスト	大阪府	八尾市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市	かわち局
	(株)ジェイコムウエスト	和歌山県	和歌山市、海南市、紀の川市、岩出市	和歌山局
2月16日	(株)ジェイコムウエスト	京都府	京都市(北区、上京区、左京区、中京区、東山区、下京区、南区、右京区、伏見区、山科区、西京区)、向日市、長岡京市、大津市	京都みやびじょん局
2月17日	(株)ジェイコムウエスト	大阪府	貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町	りんくう局
	(株)ベイ・コミュニケーションズ	兵庫県	尼崎市、伊丹市、西宮市	
2月18日	(株)ジェイコムウエスト	大阪府	守口市、寝屋川市、大東市、門真市、東大阪市、四條畷市、交野市	東大阪局、北河内局
2月19日	(株)ジェイコムウエスト	大阪府	高槻市、島本町	高槻局
2月20日	(株)ジェイコムウエスト	兵庫県	神戸市(兵庫区、長田区、須磨区、垂水区、西区)、三木市	神戸三木局
2月24日	(株)ジェイコムウエスト	大阪府	豊中市、池田市	豊中池田局
	(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪府	大阪市(福島区、此花区、西区、港区、大正区、浪速区、西淀川区、西成区、住之江区、北区の一部、中央区の一部)	
2月26日	(株)ジェイコムウエスト	兵庫県	宝塚市、川西市、三田市、猪名川町	宝塚川西局



総務省

「地域情報化広域セミナー2015 in 大阪」

— 社会保障・税番号制度準備対応と地域情報化、自治体クラウドの推進 —



近畿総合通信局は、1月22日、大阪歴史博物館で「地域情報化広域セミナー2015in大阪—社会保障・税番号制度準備対応と地域情報化、自治体クラウドの推進」を開催いたしました。

本セミナーは、番号制度の導入に関する講演、自治体クラウドにおける地域情報プラットフォームの活用、及び自治体導入事例の紹介を行うことにより、地域情報プラットフォーム等に対する理解をより深めていただき、その普及促進を図ることを目的としたものです。

講演では、最初に総務省情報流通行政局地域情報化推進室の磯 寿生(いそ としお)室長より、地方創生に貢献するICTの活用策の検討や「ふるさとテレワーク」をキーワードとしたテレワークの推進事業、無料の観光Wi-Fiの整備及びLアラートの全国展開等についての講演がありました。

次に、厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官の鯨井 佳則(くじらい よしのり)氏より、社会保障の分野に向けて、共通番号をどのように推していくのかについてお話いただきました。番号制導入によって同一の住民の情報を適切に管理できるようになり、各種給付事務などに必要な、他の機関の保有する情報をオンラインで共有することが可能になるなどのメリットなどが説明されました。

最後に、埼玉県町村会参事兼情報システム共同化推進室長の市瀬 英夫(いちのせ ひでお)氏から、実際に自治体クラウドを導入した背景や導入前後での変化、運営組織及びシステム概要など、具体的な事例についてご紹介いただきました。



総務省情報流通行政局地域情報化推進室 磯 寿生 室長



厚生労働省 政策統括官付
情報政策担当
鯨井 佳則 参事官



埼玉県町村会
参事兼情報システム共同化
推進室 市瀬 英夫 室長

ケーブルテレビのデジアナ変換サービスは
2015年3月までに終了します



**ケーブルテレビの
デジアナ変換サービスは
2015年3月までに
終了します**
一部の地域では2月に終了します。

引き続き地上デジタル放送をご覧いただくために地デジの準備をお願いします。

お問い合わせは
総務省地デジコールセンター
0570-07-0101



編集・発行

近畿総合通信局
総務部総務課
企画広報室

〒540-8795

大阪府中央区大手前1-5-44

大阪合同庁舎第1号館

TEL: 06(6942)8508

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>